グローバル・マーケットのポイント　11−12月号

2026年10月末時点

日経平均は一時７万円台回復も大幅反落　AI投資の収益懸念で売り優勢（図表1）

10月の日経平均株価は月間で3463円安と大幅反落。企業業績への期待や人工知能（AI）需要の強さを背景に約3ヵ月ぶりに一時７万円台を回復しましたが、米AI関連企業による巨額のインフラ投資に見合う収益性への懸念が広がり、AI・半導体関連株を中心に売りが優勢でした。15日には前日比3318円安と過去３番目の下げ幅を記録。相場の急落で押し目買いも入りましたが、月末にもAI過剰投資懸念が再燃し、６万3000円台で取引を終えました。

NYダウは米利上げ観測後退で反発　AI巨額投資やインフレ圧力が重荷（図表2）

NYダウは反発。９月の米雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことを受け、米連邦準備理事会（FRB）による追加利上げ観測が後退し、買いが優勢となりました。米長期金利の上昇一服に加え、米企業決算への期待も株価を押し上げました。一方、AI関連企業の債務負担や巨額投資に対する収益性への懸念が強まると、AI・半導体関連株は上げ幅を縮小しました。根強い米インフレ圧力や中東情勢の悪化懸念も相場の重荷となりました。

中国株は景気や業績懸念から大幅続落　インド株は好決算期待で反発（図表3）

中国では上海総合指数が大幅続落。中国景気の先行き不透明感や企業業績への懸念から、ハイテク株中心に売りが広がりました。中国当局による政策期待の後退も嫌気され、約１年３ヵ月ぶりの安値を付けました。インドでは主要株価指数のSENSEXが反発。IT関連株などの好決算や企業業績への期待を背景に買いが優勢となりました。一方、中東情勢が再び悪化する中、原油価格の上昇によるインフレリスクを意識した売りが上値を抑えました。

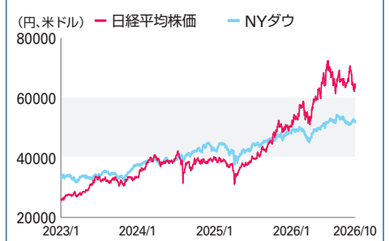
ドイツ株は企業決算期待で反発　地政学リスクやインフレ懸念が重荷（図表4）

ドイツ株価指数（DAX）は反発。欧州企業決算への期待やドイツ国内の景況感の改善が買い安心感につながりました。一方、中東の地政学リスクやフランスの財政運営を巡る警戒感に加え、欧州各地で広がる大規模なデモなどの社会不安が重荷となりました。欧州中央銀行（ECB）による政策金利の据え置きは相場を下支えしましたが、インフレ再燃への懸念や金融政策の先行きを巡る不透明感は根強く、投資家の慎重姿勢が続きました。

円相場は159円近辺まで円安進行も、その後は反転し方向感を欠く（図表5）

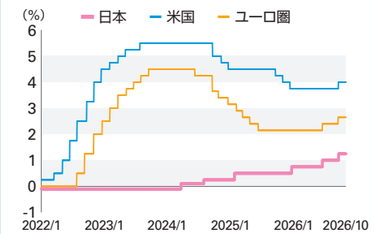
10月の円相場は対米ドルで前月比横ばい。９月の米消費者物価指数（CPI）の伸び加速を受け、米利上げ観測から一時1ドル＝159円近辺まで円安が進みました。その後は、米AI企業の債務懸念を背景としたドル売りや、日銀の追加利上げ観測から円高に転じました。月末にかけては、日米の金融政策を巡る思惑が交錯し、方向感に乏しい展開となりました。

（図表1）日経平均株価とNYダウ



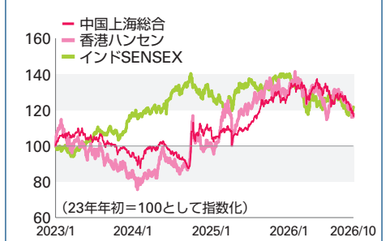
※2023年年初から2026年10月末まで、日次

（図表2）日米欧の政策金利



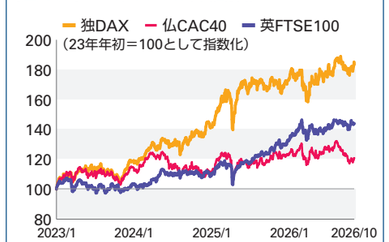
※2022年年初から2026年10月末まで、日次

（図表3）中国とインドの主要株価指数



※2023年年初から2026年10月末まで、日次

（図表4）欧州の主要株価指数



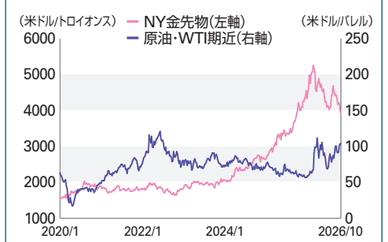
※2023年年初から2026年10月末まで、日次

（図表5）米ドル・円、ユーロ・円レート



※2022年年初から2026年10月末まで、日次

（図表6）金先物と原油先物の価格



※2020年年初から2026年10月最終週まで、週次

出所：（図表1〜6）QUICK Workstation　よりQUICK作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

- 10月の国内REIT相場は続落。日銀の追加利上げ観測や金利の先高観を背景に、将来の利払い負担増への警戒感から売りが広がり、約１年半ぶりの安値を付けました。海外REITは各国まちまち。米国では、中東情勢やAI投資などを巡る不透明感が投資家のリスク回避姿勢を促しましたが、金利の低下が好感されると、買い優勢となりました。
- NY金先物は大幅続落。米利上げ継続への警戒感から金利の付かない金の投資妙味が薄れるとの見方が広がり、売りが優勢となりました。対主要通貨でのドル高進行もドルの代替投資先とされる金の先物相場の重荷でした。NY原油先物は大幅続伸。米イランの軍事衝突の激化に加え、イエメンの親イラン武装組織フーシ派によるサウジアラビアへの攻撃が続き、中東情勢の一段の緊迫化に伴う原油供給懸念が買いを加速させました（図表6）。

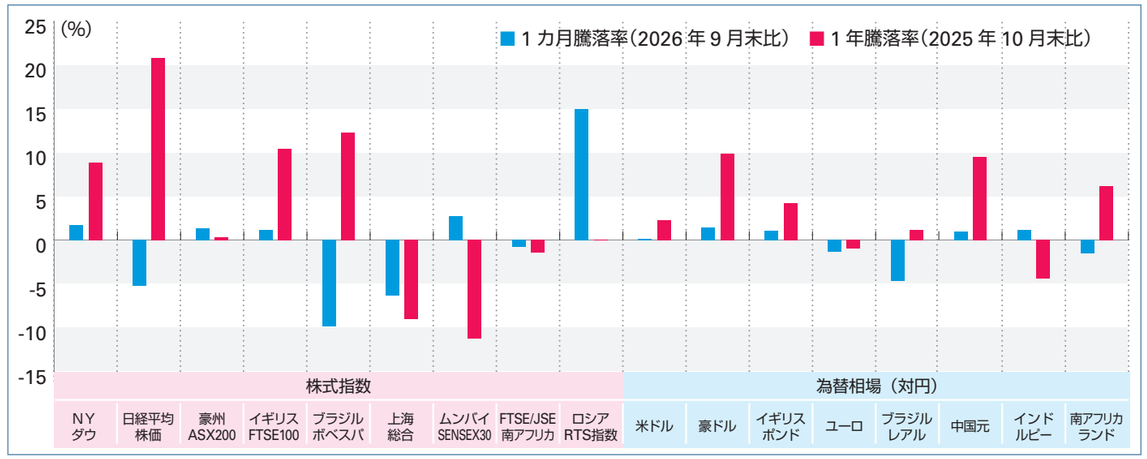
その他の主なリスク

IMF世界経済見通し26年10月……国際通貨基金（IMF）は10月、26年の世界経済成長率を3.1%と予測。AI投資の拡大やエネルギー供給の混乱への対応が成長を支える一方、地域間の格差が広がり、下振れリスクも高まるとみています。インフレ率は27年にかけて4%超で高止まりすると予想しています。

米国の中間選挙後の行方……11月３日投開票の米中間選挙を巡り、先行き不透明感の高まりから、米国株式市場では値動きが不安定になる可能性があります。選挙結果を受けた議会構成の変化に加え、トランプ米政権の財政・関税政策の動向も、金融市場を左右する要因として注目されます。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース（ロシアRTS指数は米ドルベース）



イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成　※各日程は変更の可能性あり

		国内	海外
26年11月	2日		豪州RBA政策理事会（3日まで）
	3日		米国中間選挙投開票日
	6日		米国26年10月雇用統計
	10日		米国26年10月消費者物価指数（CPI）
	16日	26年7〜9月期GDP（1次速報）	
	18日		アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議（中国・深圳、19日まで）
	27日		米国ブラックフライデー（クリスマス商戦の初日）
12月	4日		米国26年11月雇用統計
	7日		豪州RBA政策理事会（8日まで）
	8日	26年7〜9月期GDP（2次速報）	米国FOMC（9日まで）
	10日		米国26年11月消費者物価指数（CPI）
	14日		G20サミット（米国フロリダ州マイアミ、15日まで）
	16日		ECB政策理事会（17日まで）
	17日	日銀金融政策決定会合（18日まで）	

投資信託・マーケットレビュー

2026年10月末時点

「海外リート型」が好調、「国内債券型」に1000億円超の資金流入（図表1、3）

●10月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると「海外リート型」が2.47%のプラス、次いで「国内債券型」が1.43%のプラスでした。一方、「国内株式型」は3.81%のマイナスでした。

●10月のファンドタイプ別の資金流出入動向は全体で1兆7351億円の流入超過でした。投資家のリスク回避の動きから「国内債券型」に1000億円を超える資金が流入しました。

財政懸念、AI不安などで相場下落。急落局面での「エントリー分散投資」（図表2）

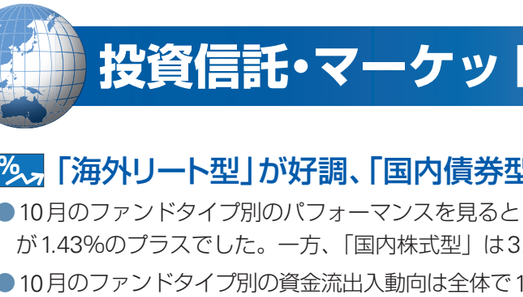
●金利上昇などによる財政懸念や人工知能（AI）関連企業の過剰投資などを巡る不安が高まる中で、世界の株式相場は不安定な値動きになっています。

●マーケットは、短期間で見ると一時的な要因により大きく変動することがありますが、投資期間を長期にすればするほど、短期的な相場の動向に左右されにくくなる傾向があります。米国を中心としたグローバル株式は、ブラックマンデー、アジア通貨危機、ITバブル崩壊、リーマン・ショックなどの相場の大幅下落局面を乗り越えてきました。結果的に、市場が混乱し価格が大きく値下がりしたタイミングは、長期でみると良い買い場でした。

●ただ、急落局面では、相場の流れに追随するCTA（商品投資顧問）などの機械的な売りや信用取引の投げ売りなどにより、ファンダメンタルズで十分に割安になった状態からさらに売り込まれてしまう傾向があります。

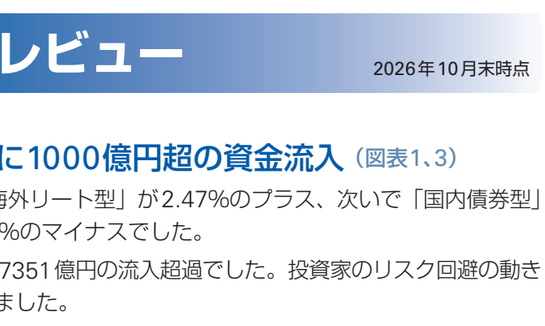
●運用のプロでさえも、一括投資するのではなく、投資資金を複数回に分けて投資タイミング（エントリー時期）をはかる「エントリー分散投資」が増えています。例えば、「投資金額が1000万円だった場合、4回（250万円ずつ）に資金を分けて、1ヵ月間隔を空け4ヵ月かけて投資する」というような手法です。

（図表1）ファンドタイプ別騰落率



出所：QUICK資産運用研究所　2026年10月末時点
※対象は国内追加型株式投信（ETF、通貨選択型除く）。QUICK独自の分類

（図表2）「エントリー分散投資」のイメージ



（図表3）ファンドタイプ別資金流出入額（億円）

		国内株式	海外株式			国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
			先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2025年	11月	1904	5775	▲631	2837	370	284	19	16	6	▲8	3192	1392	▲1220	13937
	12月	2217	6918	▲290	3785	210	298	▲7	127	▲41	▲392	1990	1199	▲408	15605
2026年	1月	3587	10941	▲170	7303	213	531	▲14	242	42	▲212	2078	3240	▲142	27640
	2月	2354	6771	▲303	4573	370	▲66	55	185	▲26	▲168	1630	1618	▲417	16576
	3月	7009	5934	▲64	5486	483	255	63	262	▲32	▲145	2522	1989	▲765	22996
	4月	▲620	4951	930	5681	317	▲274	▲181	132	128	▲249	1853	443	▲395	12715
	5月	1750	6465	▲117	6493	415	580	▲6	440	▲84	9	2039	▲619	▲52	17312
	6月	4284	11595	▲267	7573	1192	3	▲84	251	12	▲9	2387	▲985	▲243	25710
	7月	6006	10119	▲439	6859	1007	384	▲142	316	127	▲619	2351	998	▲529	26436
	8月	3171	9677	▲311	5694	441	324	27	294	49	▲197	1800	382	▲272	21078
	9月	2541	9824	▲332	5449	588	▲5	2	418	21	3	1773	287	▲407	20162
	10月	2826	7946	▲395	4260	1099	41	32	299	15	▲40	1443	244	▲419	17351

出所：QUICK資産運用研究所　2026年10月末時点　▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信（ETF除く）。QUICK独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

	ファンド名	騰落率(%)
1位	情報エレクトロニクスファンド	207.83
2位	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	180.29
3位	サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	155.70
4位	グローバル・スペース株式ファンド（1年決算型）	147.63
5位	GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズBコース（為替ヘッジなし）	144.59

★騰落率1カ月ランキング

	ファンド名	騰落率(%)
1位	米国株式配当貴族（年4回決算型）	7.88
2位	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年1回決算型）	7.60
3位	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）	7.55
4位	グローバル・ヘルスケア＆バイオ・ファンド	5.83
5位	フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株ファンド（年2回決算型）	5.54

出所：QUICK、2026年10月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド（国内追加型株式投信）
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものとして計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

●本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として（株）QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。

●本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

●当資料は七十七証券株式会社（以下、七十七証券）が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがいまして、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。

●投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。

●投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%（消費税込）】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用（信託報酬）【純資産総額に対し最高2.42%（消費税込）】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。（当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。）

●投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。

●投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。

●七十七証券は販売会社（金融商品取引業者）であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 SECURITIES 七十七証券

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37 号
加入協会：日本証券業協会